

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年6月14日

**【事業年度】** 第59期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

**【会社名】** 大宝運輸株式会社

**【英訳名】** Taiho Transportation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笠原 忍

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏 治

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区金山五丁目3番17号

**【電話番号】** (052)871-5831

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 足立 敏 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	10,606,931	10,504,843	10,508,469	9,864,510	9,276,721
経常利益 (千円)	409,869	330,266	551,656	294,081	317,008
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	193,003	124,486	285,169	144,948	426,715
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	7,049,027	7,034,709	7,209,994	7,248,865	6,743,262
総資産額 (千円)	9,994,253	9,888,865	10,035,806	9,565,249	9,024,673
1株当たり純資産額 (円)	930.98	932.73	956.47	961.75	894.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	22.26	16.50	37.82	19.23	56.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	71.1	71.8	75.8	74.7
自己資本利益率 (%)	2.8	1.8	4.0	2.0	
株価収益率 (倍)	30.1	31.8	12.2	13.3	
配当性向 (%)	44.9	60.6	26.4	52.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	632,635	710,382	740,150	323,601	641,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,936	646,395	179,561	183,306	128,750
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,643	269,244	355,444	264,902	225,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,559,719	1,354,461	1,559,606	1,434,998	1,721,867
従業員数 (名)	1,397	1,303	1,293	1,309	1,263

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期から第58期においては潜在株式が存在しないため、また、第59期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示し、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。
- 5 第59期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和26年9月	戦後の世情の安定化および経済復興の兆しから将来の成長を見通し、名古屋市中区袋町で、小型貨物自動車運送事業の免許をうけて、中央急配(株)を設立
昭和27年2月	社名を大宝急配(株)に変更
昭和33年10月	一般区域貨物自動車運送事業の愛知県を事業区域とする免許(現在の一般貨物自動車運送事業の許可)を取得
昭和34年9月	自動車運送取扱事業の登録をうけ事業開始
昭和36年3月	自動車分解整備事業の認証をうけ名古屋市中区で修理業開始
昭和37年3月	名古屋市中区丸の内に本社ビルを新築し本社を移転
昭和39年8月	社名を大宝運輸(株)に変更
昭和43年6月	港営業所(現港支店)を開設
昭和46年9月	名古屋市中区金山に金山ビルを新築し本社を移転
昭和46年10月	黒川営業所(現黒川支店)を開設
昭和46年10月	指定自動車整備事業の指定をうけ、名古屋市港区で一般民間車検を開始
昭和47年9月	倉庫業法による営業倉庫の許可をうけ中川営業所(現中川支店)を開設
昭和48年7月	大高営業所(現大高支店)を開設
昭和49年9月	大宝興業(株)(現在非連結子会社)を設立し、旧本社ビル等、不動産の賃貸および管理ならびにビル清掃業として分離
昭和51年3月	損害保険代理店業の登録をうけ事業開始
昭和54年9月	金山支店を開設
昭和55年9月	犬山支店を開設
昭和58年2月	一般区域貨物自動車運送事業の三重県および岐阜県の事業区域の免許をうけ事業開始
昭和60年2月	西春支店を開設
昭和60年12月	小口貨物の共同配送のグリーンハンド便を開始
昭和61年12月	C.S.G(チャーター・スポット・グリーンハンド)システムを確立
平成2年3月	春日井支店を開設しグリーンハンド便の拠点とする
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならび貨物運送取扱事業の許可事業者に認定
平成3年6月	岡崎支店を開設
平成5年9月	中川支店津島営業所を開設
平成6年3月	産業廃棄物収集運搬業の許可をうけ事業開始
平成6年4月	三重県に初めて四日市支店を開設
平成7年1月	第二種利用運送事業の許可をうける
平成8年3月	一般貨物自動車運送事業の静岡県の営業区域の許可をうける
平成8年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年10月	三好支店を開設
平成13年10月	中川支店東海営業所を開設

### 3 【事業の内容】

#### 事業の内容

当社が営んでおります事業は売上形態別にみた場合、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業に区分されますが、それぞれの事業内容は次のとおりであります。

#### イ 貨物運送事業

貨物自動車運送事業法に基づく、一般貨物自動車運送事業の許可をうけて、愛知県、岐阜県、三重県、及び静岡県を営業区域とし、主に食料品、日用品雑貨等、消費関連貨物の輸送を行っております。

また、貨物運送取扱事業法に基づく第一、第二種利用運送事業の許可もうけております。

現在、愛知県下に10支店、三重県下に1支店の拠点をもち、倉庫業とともに総合的な物流サービスの一環として効率的な輸送サービスの提供を行っております。

#### ロ 倉庫事業

倉庫業法に基づく倉庫業の許可をうけて、愛知県下に3か所の営業倉庫と7か所の物流センター、三重県下に1か所の物流センターをもち、貨物運送事業との連携により集荷・保管・流通加工・配送・回収までの一貫した総合物流サービスに努めております。

#### ハ その他事業

道路運送車両法に基づく自動車分解整備事業の認証をうけて、愛知県下に1か所の整備工場(民間車検工場指定)をもち、自動車の車検、定期点検、一般修理を行っております外、付帯して損害保険代理店事業を営んでおります。

また、子会社大宝興業株式会社はビルの賃貸を主たる業務としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月20日現在

事業部門別	従業員数(名)
貨物運送事業	490
倉庫事業	707
その他事業	50
管理推進本部・営業推進本部	16
合計	1,263

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,263	43.3	10.9	4,683

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートナー社員及び嘱託社員を含めております。

2 平均年齢、平均勤続年数、および平均年間給与は、正社員(484人)にて算出しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

a 名称 全日本建設交運一般労働組合大宝運輸支部

b 結成年月日 昭和37年11月17日

c 組合員数 458名(平成22年3月20日現在)

d 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響により、企業収益の低迷や雇用・所得環境の悪化に伴い企業の設備投資・個人消費などの国内需要も大きく落ち込み、国内経済は極めて厳しい状況で推移しました。

運輸業界は、前事業年度の空前の原油高が当事業年度は落ち着いたものの、自動車、家電、機械製造の落ち込みと国民の平均所得の低下による消費の低迷とデフレの加速の影響で輸送量の減少と単価の値下げが続き、同業異業にかかわらず競争が激化しました。

このような環境の中、当社は競争入札などの過剰とも言える値下げ等に対応しきれず、既存、新規顧客ともに目標とした売り上げを確保できず営業収益は減少しました。また、経常利益は前事業年度を上回ったものの、固定資産の減損損失を計上したため、当期純損失となりました。

その結果、営業収益は9,276百万円（前期比6.0%減）、経常利益は317百万円（前期比7.8%増）、当期純損失は426百万円（前期は純利益144百万円）となりました。

なお、当事業年度の部門別の営業収益は次のとおりであります。

	金額(千円)	構成比(%)
貨物運送事業	7,315,706	78.9
倉庫事業	1,815,009	19.5
その他事業	146,006	1.6
合計	9,276,721	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ286百万円増加し1,721百万円となりました。  
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は641百万円（前期比98.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が273百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128百万円（前期比29.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が144百万円（前期比19.8%減）あったこと等を反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は225百万円（前期比14.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が149百万円（前期比20.7%減）あったこと等を反映したものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の営んでおります事業は、貨物運送事業、倉庫事業、その他事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産及び受注の状況を事業部門別に示すことはしておりません。

また、販売の状況として事業別の営業実績を示せば次のとおりであります。

### 営業実績

輸送屯数及び収益は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)	輸送屯数(千屯)	営業収益(千円)
貨物運送事業	977	7,599,444	940	7,315,706
倉庫事業		2,109,107		1,815,009
その他事業		155,958		146,006
合計	977	9,864,510	940	9,276,721

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 貨物運送事業における輸送屯数のうち、備車によるものは前事業年度460千屯、当事業年度440千屯であります。また備車による収入は前事業年度3,620,041千円、当事業年度3,465,358千円であります。

## 3 【対処すべき課題】

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の間人らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応えていきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くと思われれます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

##### 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

##### 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、様々なリスクを予想し慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料（軽油）の使用が不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

##### 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としております。この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向に伴い、物流コストも低く抑える動きが強くなっております。当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下の通りであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、35億44百万円と前事業年度末に比べ2億57百万円の増加となりました。営業活動の結果、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、54億79百万円と前事業年度末に比べ7億98百万円の減少となりました。固定資産の減損損失を計上したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、15億11百万円と前事業年度末に比べ79百万円の増加となりました。未払法人税等の増加が主な要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、7億69百万円と前事業年度末に比べ1億14百万円の減少となりました。長期借入金の返済による減少が主な要因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、67億43百万円と前事業年度末に比べ5億5百万円の減少となりました。当期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### (営業収益)

当事業年度においては、営業収益は、92億76百万円と前事業年度に比べ5億87百万円（前期比6.0%減）の減収となりました。貨物運送事業、倉庫事業共に、新規開発を行うも既往顧客の値下げや取引解消により減収となりました。また、その他事業においても、既存顧客との取引額減少が要因で減収となりました。

#### (営業利益)

営業利益は、3億円と前事業年度に比べ16百万円（前期比5.7%増）の増益となりました。営業収益が前事業年度に比べ5億87百万円（前期比6.0%減）の減収となったものの、営業原価は、燃料価格が値下がりしたことにより燃料費の負担減や、車両運搬具の減価償却費の減少などにより、前事業年度に比べ5億64百万円（前期比6.2%減）減少しました。なお、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ39百万円（前期比9.3%減）減少しました。

( 営業外損益及び経常利益 )

経常利益は、3億17百万円と前事業年度に比べ22百万円（前期比7.8%増）の増益となりました。

( 特別損益及び当期純損失 )

当期純損失は、4億26百万円と前事業年度に比べ5億71百万円の減益となりました。これは、固定資産の減損損失を計上したことに伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1、「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主なものは業務用貨物自動車で1億16百万円であり、総額1億32百万円の投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		土地 (面積㎡)	建物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	営業管理	6,994 (1,097)	14,122	1,110	1,761	23,990	16
金山支店 (名古屋市中区)	貨物運送 倉庫		30,661	15,453	260	46,375	36
黒川支店 (名古屋市北区)	貨物運送 倉庫	22,382 (1,258)	34,934	24,681	2,367	84,366	84
西春支店 (西春日井郡西春町)	貨物運送 倉庫	486,117 (5,614)	52,775	21,990	3,382	564,265	184
港支店 車輛部 (名古屋港区)	貨物運送 その他	23,847 (3,394)	84,922	17,163	5,333	131,267	58
犬山支店 (犬山市上榎島)	貨物運送 倉庫	137,780 (4,305)	43,876	41,889	4,397	227,943	56
中川支店 (名古屋市中川区)	貨物運送 倉庫	[3,856]		15,855		15,855	202
大高支店 (名古屋市長区)	貨物運送 倉庫	80,739 (4,333)	105,707	22,479	15,540	224,467	94
岡崎支店 (岡崎市宇頭町)	貨物運送 倉庫	[3,530]	31,813	8,661	4,142	44,617	139
春日井支店 (春日井市上条町)	貨物運送 倉庫	614,977 (7,083)	140,479	30,633	8,884	794,975	69
四日市支店 (四日市市河原田町)	貨物運送 倉庫	252,029 (6,572)	35,868	6,515	12,302	306,716	81
三好支店 (西加茂郡三好町)	貨物運送 倉庫	1,650,577 (14,732)	807,408	24,894	27,946	2,510,826	244

(注) 1 金額は消費税等抜きで表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

4 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具、器具及び備品 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	1 式	5 年	10,738	39,556

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の平成22年3月20日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
貨物 運送 事業	車輛運搬具	24,000		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,560,000	7,560,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,560,000	7,560,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月10日	1,260,000	7,560,000		1,140,000		1,120,000

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	27	4		846	892	
所有株式数 (単元)		1,107	19	1,150	318		4,873	7,467	93,000
所有株式数 の割合(%)		14.8	0.2	15.4	4.3		65.3	100	

(注) 自己株式24,228株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に228株含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小笠原 和 俊	名古屋市北区	1,699	22.5
岩瀬合名会社	名古屋市中区金山1丁目6 7	704	9.3
小笠原 俊 明	名古屋市北区	350	4.6
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 17	297	3.9
小笠原 道 弘	名古屋市北区	225	3.0
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	214	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	204	2.7
小笠原 正 俊	名古屋市守山区	161	2.1
大宝運輸社員持株会	名古屋市中区金山5 3 17	146	1.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 5	144	1.9
計		4,147	54.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,443,000	7,443	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		7,443	

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大宝運輸株式会社	名古屋市中区金山5丁目 3番17号	24,000		24,000	0.3
計		24,000		24,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,397	410
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	24,228		24,228	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、更には配当性向・純資産などを総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当第59期(平成21年度)におきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	37,681	5
平成22年6月11日 定時株主総会決議	37,678	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	860	650	559	480	385
最低(円)	445	470	450	240	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	335	306	292	304	295	292
最低(円)	306	265	270	272	275	272

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		小笠原 和 俊	昭和17年 7月30日生	昭和40年 3月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役 昭和49年 5月 当社代表取締役専務 昭和50年 5月 当社代表取締役社長 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	1,699
代表取締役社長		小笠原 忍	昭和43年 9月25日生	平成 4年 3月 当社入社 平成 7年 3月 当社金山支店長 平成 9年10月 当社犬山支店長 平成13年 3月 当社営業開発部長 平成14年 6月 当社取締役営業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役営業推進本部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	43
常務取締役	人事、広報 担当	鈴 木 たか子	昭和32年 9月23日生	昭和55年 3月 当社入社 平成 6年 3月 当社教育部長兼情報システム室長 平成 8年 6月 当社取締役教育部長兼情報システム室長 平成18年 6月 当社常務取締役人事、広報担当(現任)	(注) 3	29
取締役	営業推進 本部長	宮 下 勝 美	昭和31年 8月12日生	平成 7年 1月 当社入社 平成13年10月 当社黒川支店長 平成22年 6月 当社取締役営業推進本部長(現任)	(注) 3	1
取締役		伊 藤 忠 勝	昭和19年 9月 7日生	昭和45年 6月 名古屋中小企業家同友会事務局勤務 昭和51年 1月 当社入社 昭和56年 5月 当社取締役総務部長 昭和59年 9月 当社常務取締役 昭和61年 5月 当社専務取締役 平成10年 6月 当社代表取締役専務 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	115
常勤監査役		水 野 俊 士	昭和13年10月27日生	昭和36年 3月 三幸毛糸紡績(株)入社 平成10年10月 同社経理部長定年退社 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		高 野 光 正	昭和14年 1月 8日生	昭和40年 4月 大日産業(株)入社 昭和58年 6月 同社代表取締役社長(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	24
監査役		野 村 俊 夫	昭和33年11月15日生	昭和58年 4月 東京国税局総務部総務課 平成 6年 9月 野村俊夫税理士事務所開業(現任) 平成13年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		山 田 秀 二	昭和18年9月3日生	昭和37年 4月 (株)朝日新聞社入社 平成15年 9月 同社定年退社 平成15年 9月 朝日建物管理株式会社入社 平成17年 9月 同社退社 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	26
計						1,941

- (注) 1 代表取締役会長小笠原和俊は代表取締役社長小笠原忍の実父であります。  
 2 常勤監査役水野俊士、監査役高野光正、野村俊夫及び山田秀二の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 常勤監査役水野俊士及び監査役高野光正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役野村俊夫及び監査役山田秀二の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題としております。バランスの取れたフラットな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各政策により、透明度の高い経営及び業務執行の確保に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 会社の機関の内容

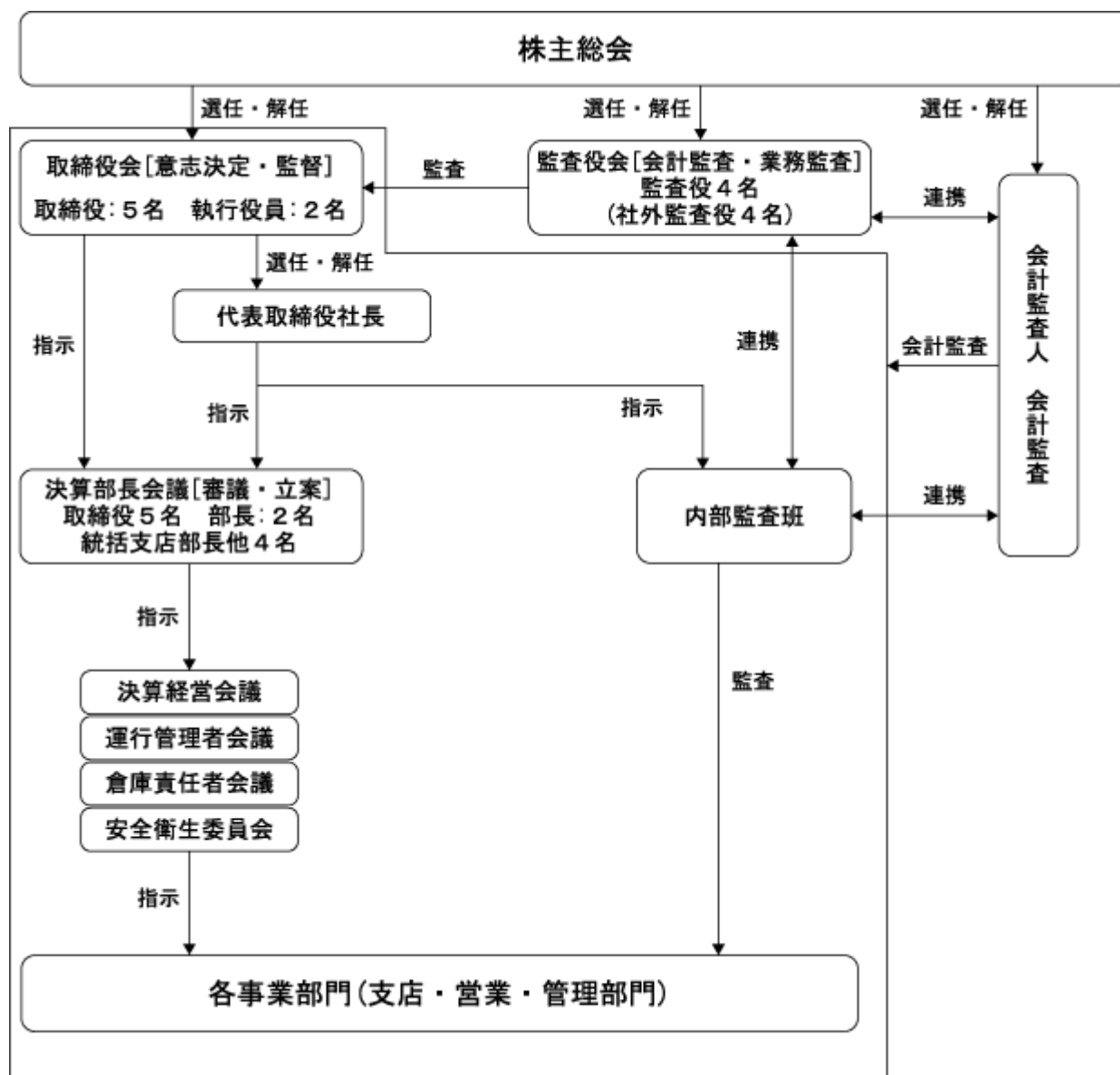
当社は、監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、決算部長会を設置しております。

取締役、部長、統括支店長等で構成される決算部長会を毎月定例に開催しており、取締役会にける決裁案の事前審議及び経営上の日常業務案件に対する具体的施策の立案を行っております。

取締役会は、取締役5名にて構成され、決算部長会で審議立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性及び執行責任を監督するとともに、併せて当社の業務の執行状況を把握しながら、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、平成18年5月23日開催の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」について決議を行い、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化を目指しております。

監査役会は4名で構成され、原則として年6回開催しております。監査役は重要会議に出席し意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、本基本方針に従い、コンプライアンス、リスク管理、業務の効率性の確保の観点から、具体的な体制整備と業務執行を行っております。

また、内部統制の整備運用状況について内部監査班を組織し、監査役会や監査法人との連携により、財務報告の信頼性を確保や適切なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門につきましては社長直轄の部門として内部監査班を設置しております。また、内部統制について内部監査班は監査役会と連携をとりながら、法令厳守、内部統制の有効性等について監査を行い、取締役会に報告を行っております。

監査役は取締役会に出席し、業務執行状況について監査を行うほか、決算部長会等重要な会議に出席し、監査役として監査が実質的に機能するよう体制整備を行っております。

二．会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 稲越千束 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 鬼頭潤子 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 豊田裕一 あずさ監査法人

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士5名、その他8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員につきましては、社外監査役を4名選任し、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役につきましては、監査業務以外での人的関係や取引関係、その他の利害関係はありません。

さらに、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、内部監査班が「リスク評価チェックリスト」に基づき内部監査を実施し、認識されたリスクについて、取締役会等に速やかに報告され、的確に対処できる体制を整備しております。また、不測の事態については、「緊急対策本部」を設置しリスクに的確に対処できる体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬 5名 117百万円

監査役の年間報酬 4名 6百万円（うち社外監査役6百万円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。



**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
		19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目等から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,445,030	1,731,931
受取手形	113,436	105,077
営業未収入金	1,347,488	1,347,950
有価証券	199,520	200,000
貯蔵品	7,549	7,816
前払費用	2,935	2,933
繰延税金資産	113,271	117,190
その他	58,126	33,219
貸倒引当金	293	1,210
流動資産合計	3,287,065	3,544,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,666,218	1 4,522,441
減価償却累計額	3,023,465	3,139,868
建物(純額)	1,642,752	1,382,572
構築物	275,526	276,002
減価償却累計額	246,058	251,036
構築物(純額)	29,467	24,966
機械及び装置	279,662	278,287
減価償却累計額	221,971	232,336
機械及び装置(純額)	57,690	45,951
車両運搬具	2,219,361	2,198,655
減価償却累計額	1,906,762	1,967,325
車両運搬具(純額)	312,598	231,330
工具、器具及び備品	161,438	150,194
減価償却累計額	136,765	134,794
工具、器具及び備品(純額)	24,672	15,400
土地	1 3,774,853	1 3,275,445
有形固定資産合計	5,842,035	4,975,665
無形固定資産		
借地権	8,446	8,446
ソフトウェア	18,255	14,349
その他	8,030	10,621
無形固定資産合計	34,732	33,416

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	176,760	191,186
関係会社株式	17,000	17,000
出資金	15,416	15,417
破産更生債権等	1,777	1,937
長期前払費用	5,989	3,992
繰延税金資産	37,095	106,726
会員権	1,500	1,350
差入保証金	101,081	88,721
その他	46,573	46,287
貸倒引当金	1,777	1,937
投資その他の資産合計	401,416	470,681
<b>固定資産合計</b>	<b>6,278,183</b>	<b>5,479,764</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,565,249</b>	<b>9,024,673</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,676	5,271
営業未払金	495,855	509,498
1年内返済予定の長期借入金	153,286	135,796
未払金	39,404	20,786
未払費用	443,717	421,145
未払法人税等	-	108,957
未払消費税等	20,382	36,746
前受金	4,307	4,372
預り金	31,530	39,254
賞与引当金	216,000	211,080
役員賞与引当金	18,000	19,000
流動負債合計	1,432,158	1,511,909
<b>固定負債</b>		
長期借入金	427,024	294,558
退職給付引当金	229,834	242,040
役員退職慰労引当金	190,035	197,042
その他	37,331	35,860
固定負債合計	884,225	769,501
<b>負債合計</b>	<b>2,316,384</b>	<b>2,281,411</b>

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金		
資本準備金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金合計	1,120,000	1,120,000
利益剰余金		
利益準備金	198,487	198,487
その他利益剰余金		
役員退職積立金	6,000	6,000
土地圧縮積立金	177,998	177,998
別途積立金	4,280,000	4,310,000
繰越利益剰余金	314,067	218,015
利益剰余金合計	4,976,554	4,474,471
自己株式	8,833	9,244
株主資本合計	7,227,720	6,725,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,144	18,035
評価・換算差額等合計	21,144	18,035
純資産合計	7,248,865	6,743,262
負債純資産合計	9,565,249	9,024,673

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業収益	1 9,864,510	1 9,276,721
営業原価	9,158,924	8,594,209
営業総利益	705,586	682,512
販売費及び一般管理費		
人件費	244,364	225,642
減価償却費	17,789	11,880
施設使用料	5,954	10,206
租税公課	24,311	24,567
広告宣伝費	2,412	2,177
その他	125,911	107,066
販売費及び一般管理費合計	2 420,745	2 381,539
営業利益	284,841	300,972
営業外収益		
受取利息	1,866	979
受取配当金	3 9,368	3 7,909
受取手数料	1,798	1,609
保険事務手数料	1,806	1,705
受取保険金	-	3,588
受取賃貸料	2,811	2,811
その他	4,112	7,067
営業外収益合計	21,763	25,672
営業外費用		
支払利息	12,372	9,446
その他	151	190
営業外費用合計	12,523	9,636
経常利益	294,081	317,008
特別利益		
固定資産売却益	4 2,387	4 1,416
貸倒引当金戻入額	83	-
投資有価証券売却益	-	2,921
特別利益合計	2,470	4,337
特別損失		
固定資産除却損	5 3,814	5 2,940
投資有価証券評価損	5,696	-
減損損失	-	6 651,249
その他	-	150
特別損失合計	9,511	654,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	287,040	332,994
法人税、住民税及び事業税	132,000	167,000
法人税等調整額	10,091	73,278
法人税等合計	142,091	93,721
当期純利益又は当期純損失( )	144,948	426,715

【営業原価明細書】

a 貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		2,764,519 (121,137)	38.9	2,699,785 (125,163)	39.8
経費					
1 備車費		3,321,107		3,197,670	
2 燃料費		335,721		259,769	
3 車両修繕費		125,090		131,496	
4 減価償却費		235,425		205,037	
5 施設使用料		45,524		42,180	
6 租税公課		19,576		19,537	
7 その他		249,660		226,908	
経費合計		4,332,105	61.1	4,082,600	60.2
営業原価合計		7,096,624	100.0	6,782,386	100.0

b 倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用)		1,346,761 (26,338)	69.9	1,184,565 (27,296)	70.8
経費					
1 減価償却費		125,075		116,793	
2 施設使用料		238,838		220,902	
3 租税公課		35,935		33,961	
4 その他		180,374		116,622	
経費合計		580,224	30.1	488,280	29.2
営業原価合計		1,926,985	100.0	1,672,845	100.0



c その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		112,813	42.8	120,989	44.3
(うち退職給付費用)		(3,876)		(4,183)	
経費					
1 部品費		57,975		60,111	
2 外注修理費		34,526		33,889	
3 減価償却費		7,890		7,319	
4 施設使用料		13,432		13,174	
5 租税公課		3,532		3,418	
6 その他		33,237		34,360	
経費合計		150,592	57.2	152,275	55.7
計		263,405	100.0	273,264	100.0
他勘定振替高		128,092		134,287	
営業原価合計		135,313		138,977	

(注) 他勘定振替高は社内修理(内部売上)に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
貨物運送事業原価	121,516	128,076
倉庫事業原価	6,244	4,946
販売費及び一般管理費	331	702
合計	128,092	134,287

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,140,000	1,140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,140,000	1,140,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	67	-
自己株式処分差損の振替	67	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
自己株式の処分	67	-
自己株式処分差損の振替	67	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120,000	1,120,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	198,487	198,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	198,487	198,487
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,000	6,000
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	177,998	177,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,998	177,998

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,210,000	4,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	30,000
当期変動額合計	70,000	30,000
当期末残高	4,280,000	4,310,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	314,564	314,067
当期変動額		
剰余金の配当	75,378	75,367
別途積立金の積立	70,000	30,000
当期純利益又は当期純損失( )	144,948	426,715
自己株式処分差損の振替	67	-
当期変動額合計	496	532,083
当期末残高	314,067	218,015
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,907,051	4,976,554
当期変動額		
剰余金の配当	75,378	75,367
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	144,948	426,715
自己株式処分差損の振替	67	-
当期変動額合計	69,503	502,083
当期末残高	4,976,554	4,474,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,569	8,833
当期変動額		
自己株式の取得	521	410
自己株式の処分	257	-
当期変動額合計	263	410
当期末残高	8,833	9,244
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,158,481	7,227,720
当期変動額		
剰余金の配当	75,378	75,367
当期純利益又は当期純損失( )	144,948	426,715
自己株式の取得	521	410
自己株式の処分	190	-
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	69,239	502,493
当期末残高	7,227,720	6,725,226

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	51,513	21,144
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,368	3,109
<b>当期変動額合計</b>	30,368	3,109
<b>当期末残高</b>	21,144	18,035
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	51,513	21,144
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,368	3,109
<b>当期変動額合計</b>	30,368	3,109
<b>当期末残高</b>	21,144	18,035
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,209,994	7,248,865
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	75,378	75,367
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,948	426,715
自己株式の取得	521	410
自己株式の処分	190	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,368	3,109
<b>当期変動額合計</b>	38,870	505,603
<b>当期末残高</b>	7,248,865	6,743,262

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	287,040	332,994
減価償却費	386,181	341,030
減損損失	-	651,249
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,693	1,077
賞与引当金の増減額( は減少)	270	4,920
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,000	1,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,657	12,206
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,887	7,006
受取利息及び受取配当金	11,235	8,889
支払利息	12,372	9,446
固定資産売却損益( は益)	2,387	1,416
固定資産除却損	3,814	2,940
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,921
投資有価証券評価損益( は益)	5,696	-
売上債権の増減額( は増加)	136,007	7,897
たな卸資産の増減額( は増加)	5,025	267
仕入債務の増減額( は減少)	38,775	9,238
その他	106,951	10,446
小計	675,757	702,131
利息及び配当金の受取額	11,235	8,409
利息の支払額	12,372	9,446
法人税等の支払額	351,018	77,340
法人税等の還付額	-	17,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,601	641,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,032	32
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有価証券の取得による支出	199,280	-
有価証券の償還による収入	199,760	-
投資有価証券の取得による支出	-	26,481
投資有価証券の売却による収入	-	11,596
有形固定資産の取得による支出	180,629	144,940
有形固定資産の売却による収入	7,134	6,562
その他	10,260	24,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,306	128,750

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	189,052	149,956
配当金の支払額	75,519	75,400
その他	331	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,902	225,767
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,607	286,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,606	1,434,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,998	1,721,867

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,707千円減少しております。  無形固定資産...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。  無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	長期前払費用...定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。 なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	同左



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(損益計算書)                      前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益に含まれていた「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。なお当事業年度の「助成金収入」は57千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含まれていた「受取賃料」は重要性が増したため、当事業年度においては、区分掲記することとしました。なお前事業年度の「受取賃料」は、2,811千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																								
<p>1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">425,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,140,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565,877</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,310</td> </tr> </table>	建物	425,351千円	土地	1,140,526	計	1,565,877	1年内返済予定の 長期借入金	153,286千円	長期借入金	427,024	計	580,310	<p>1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">334,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">886,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221,569</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,354</td> </tr> </table>	建物	334,848千円	土地	886,720	計	1,221,569	1年内返済予定の 長期借入金	135,796千円	長期借入金	294,558	計	430,354
建物	425,351千円																								
土地	1,140,526																								
計	1,565,877																								
1年内返済予定の 長期借入金	153,286千円																								
長期借入金	427,024																								
計	580,310																								
建物	334,848千円																								
土地	886,720																								
計	1,221,569																								
1年内返済予定の 長期借入金	135,796千円																								
長期借入金	294,558																								
計	430,354																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																				
<p>1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>貨物運送事業収入 7,599,444千円                      倉庫事業収入 2,109,107千円                      その他事業収入 155,958千円</p> <p>2 引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 7,812千円                      役員賞与引当金繰入額 18,000千円                      退職給付費用 7,749千円                      役員退職慰労引当金繰入額 7,887千円                      貸倒引当金繰入額 1,777千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>営業外収益(受取配当金) 3,400千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 2,387千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 2,829千円                      工具、器具及び備品 188                      機械及び装置 796</p> <hr/> <p>計 3,814</p>	<p>1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。</p> <p>貨物運送事業収入 7,315,706千円                      倉庫事業収入 1,815,009千円                      その他事業収入 146,006千円</p> <p>2 引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 6,180千円                      役員賞与引当金繰入額 19,000千円                      退職給付費用 8,098千円                      役員退職慰労引当金繰入額 7,006千円                      貸倒引当金繰入額 2,854千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>営業外収益(受取配当金) 3,400千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,416千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,585千円                      工具、器具及び備品 521                      車両運搬具 834</p> <hr/> <p>計 2,940</p> <p>6 減損損失の内訳</p> <p>減損損失を計上した主な資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">春日井支店 (愛知県春日井市)</td> <td style="text-align: right;">318,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">四日市支店 (三重県四日市市)</td> <td style="text-align: right;">292,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">中川支店 (名古屋市 中川区)</td> <td style="text-align: right;">40,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">651,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識するに至った経緯                      土地の時価の著しい下落、または営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、減損損失を認識しました。</p> <p>資産のグルーピングの方法                      支店ごとを最小単位としております。但し、顧客の資産所有又は賃借物件での業務受託している営業所は除いております。また、遊休資産は支店とは別にグルーピングしております。</p> <p>回収可能金額の算定方法                      資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	合計	倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622	倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534	倉庫	建物	中川支店 (名古屋市 中川区)	40,093	合計			651,249
用途	種類	場所	合計																		
倉庫	土地、建物	春日井支店 (愛知県春日井市)	318,622																		
倉庫	土地、建物	四日市支店 (三重県四日市市)	292,534																		
倉庫	建物	中川支店 (名古屋市 中川区)	40,093																		
合計			651,249																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,888	1,600	657	22,831

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,600 株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 657 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	37,690	5	平成20年3月20日	平成20年6月16日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	37,687	5	平成20年9月20日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000			7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,831	1,397		24,228

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,397 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	37,685	5	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	37,681	5	平成21年9月20日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,678	5	平成22年3月20日	平成22年6月14日

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,445,030千円	現金及び預金	1,731,931千円
預入期間3か月超の定期預金	10,032千円	預入期間3か月超の定期預金	10,064千円
現金及び現金同等物	1,434,998千円	現金及び現金同等物	1,721,867千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)				当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	53,694	3,399	50,294	工具・器具 及び備品	53,694	14,137	39,556
車両運搬具	44,280	42,306	1,973				
合計	97,974	45,705	52,268				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
12,712千円				10,738千円			
1年超				1年超			
39,556				28,817			
合計				合計			
52,268				39,556			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
18,013千円				12,745 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18,013千円				12,745 千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成21年3月20日)			当事業年度(平成22年3月20日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	72,727	118,907	46,179	74,384	115,541	41,156
債券						
その他						
小計	72,727	118,907	46,179	74,384	115,541	41,156
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	59,801	47,574	12,227	49,470	38,883	10,586
債券						
その他						
小計	59,801	47,574	12,227	49,470	38,883	10,586
合計	132,529	166,481	33,951	123,854	154,424	30,569

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
売却額(千円)		11,596
売却益の合計額(千円)		2,921

3 時価評価されていない主な有価証券

	前事業年度(平成21年3月20日)	当事業年度(平成22年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
株式	10,279	36,761
割引商工債券	199,520	200,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

前事業年度(平成21年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000			

当事業年度(平成22年3月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他	200,000			

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。

取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。



当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

市場金利の変動によるリスクにさらされている債務に係るリスクを軽減する目的にのみ、債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。

取引に係るリスクの内容

市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約は信用力の高い金融機関のみを相手先としており、信用リスクはないものと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約はすべて稟議決裁制度に従い、代表取締役社長の最終決裁を受けております。

取引の実行及び管理は管理推進本部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	106,134,202千円
年金財政計算上の給付債務の額	134,011,483千円
差引額	27,877,280千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

2.4%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務残高は11,958,266千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日)

退職給付債務	615,896千円
年金資産	277,400千円
未積立退職給付債務( + )	338,495千円
未認識数理計算上の差異	108,661千円
退職給付引当金( + )	229,834千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

勤務費用	45,290千円
利息費用	11,332千円
期待運用収益	7,166千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,965千円
退職給付費用( + + + )	57,422千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。

なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	80,691,454千円
年金財政計算上の給付債務の額	116,324,530千円
差引額	35,633,076千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合

2.5%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務残高は11,589,764千円であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月20日)

退職給付債務	598,948千円
年金資産	306,683千円
未積立退職給付債務( + )	292,264千円
未認識数理計算上の差異	50,223千円
退職給付引当金( + )	242,040千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

勤務費用	42,393千円
利息費用	11,526千円
期待運用収益	5,548千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,410千円
退職給付費用( + + + )	64,782千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)		当事業年度 (平成22年3月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	87,696千円	賞与引当金	84,643千円
未払費用	23,438千円	未払費用	22,296千円
未払事業税	2,077千円	未払事業税	9,883千円
退職給付引当金	93,312千円	退職給付引当金	98,268千円
減損損失		減損損失	264,407千円
その他	94,881千円	その他	95,564千円
繰延税金資産小計	301,406千円	繰延税金資産小計	575,063千円
評価性引当額	16,571千円	評価性引当額	216,949千円
繰延税金資産合計	284,835千円	繰延税金資産合計	358,113千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地圧縮積立金	121,662千円	土地圧縮積立金	121,662千円
その他	12,806千円	その他	12,534千円
繰延税金負債合計	134,469千円	繰延税金負債合計	134,196千円
繰延税金資産の純額	150,366千円	繰延税金資産の純額	223,917千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因 となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失のため記載を省略 しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%		
住民税均等割等	6.6%		
その他	1.1%		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.5%		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たりの純資産額	961円75銭	1株当たりの純資産額	894円83銭
1株当たりの当期純利益	19円23銭	1株当たりの当期純損失	56円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	144,948	426,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	144,948	426,715
期中平均株式数(千株)	7,537	7,536

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)商工組合中央公庫	300,000	36,481
マックスバリュ中部(株)	33,000	27,291
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,200	24,795
(株)オリバー	18,000	21,600
(株)サンユウ	43,000	16,555
東洋電機(株)	69,000	15,318
美濃窯業(株)	67,000	12,127
アスカ(株)	18,000	10,710
東邦薬品ホールディングス(株)	7,500	8,910
(株)ヤマナカ	8,700	7,830
(株)りそなホールディングス	5,000	5,680
藤久(株)	2,600	3,608
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	624,042	191,186

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,666,218	8,874	152,651 (149,506)	4,522,441	3,139,868	117,963	1,382,572
構築物	275,526	773	296 (296)	276,002	251,036	4,977	24,966
機械及び装置	279,662		1,374 (1,374)	278,287	232,336	10,364	45,951
車両運搬具	2,219,361	116,046	136,751	2,198,655	1,967,325	191,954	231,330
工具、器具及び 備品	161,438	535	11,778 (664)	150,194	134,794	8,001	15,400
土地	3,774,853		499,408 (499,408)	3,275,445			3,275,445
有形固定資産計	11,377,059	126,228	802,261 (651,249)	10,701,026	5,725,361	333,261	4,975,665
無形固定資産							
借地権				8,446			8,446
ソフトウェア				44,859	30,510	7,501	14,349
その他				11,841	1,220	267	10,621
無形固定資産計				65,146	31,730	7,769	33,416

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内の内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額の主なものは次の通りであります。

車両運搬具の増加

業務用貨物自動車 24台 116,046千円

車両運搬具の減少

業務用貨物自動車 30台 122,792千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内に返済予定の長期借入金	153,286	135,796	1.8	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	427,024	294,558	2.0	平成23年10月20日～ 平成25年12月15日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	580,310	430,354	1.9	

(注) 1 平均利率は期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,136	103,202	62,220	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動) (注)	293	1,210		293	1,210
貸倒引当金(固定)	1,777	1,937	1,777		1,937
賞与引当金	216,000	211,080	216,000		211,080
役員賞与引当金	18,000	19,000	18,000		19,000
役員退職慰労引当金	190,035	7,006			197,042

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,719
預金	
当座預金	932,207
普通預金	24,312
定期預金	770,064
別段預金	628
預金計	1,727,211
合計	1,731,931

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スポーツロジスティックス	98,424
(株)加藤製作所	3,976
浜ゴム物流(株)	2,317
その他	360
合計	105,077

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	32,039
2 "	19,795
3 "	31,706
4 "	21,536
合計	105,077

八 営業未収入金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スポーツロジスティクス	164,224
サントリーフーズ(株)	162,047
サントリー(株)	156,731
サントリーロジスティクス(株)	78,287
(株)トーカン	77,117
その他	709,541
合計	1,347,950

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,347,488	9,740,557	9,740,095	1,347,950	87.8	50.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	6,809
車両修理用部品	432
その他	574
合計	7,816

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中部タイヤセンター	3,670
(有)富士自動車部品	1,600
合計	5,271

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	1,557
2 "	2,039
3 "	1,674
合計	5,271

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
サントリーロジスティクス(株)	28,237
(株)大輪	23,088
(有)丸十運輸	21,128
(株)藤伸	20,342
みゆきデリバリーサービス(有)	19,715
その他	396,985
合計	509,498

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	第2四半期 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)	第3四半期 (自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日)	第4四半期 (自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)
営業収益 (千円)	2,386,692	2,426,846	2,280,673	2,182,509
税引前四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	105,647	115,374	71,875	625,890
四半期純利益又は四半期 純損失( )(千円)	57,968	64,596	33,338	582,618
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	7.69	8.57	4.42	77.31

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日までに開催
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.taiho-gh.com">http://www.taiho-gh.com</a>
株主に対する特典	毎年9月20日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 1,000株以上保有する株主様1名につき1口5,000円相当の洗剤セットを贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |  |                               |                          |
|-------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類       | 事業年度<br>(第58期)   | 自 平成20年3月21日<br>至 平成21年3月20日  | 平成21年6月18日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認<br>書 | 第59期<br>第1四半期  | 自 平成21年3月21日<br>至 平成21年6月20日  | 平成21年8月4日<br>東海財務局長に提出。  |
|                               | 第59期<br>第2四半期  | 自 平成21年6月21日<br>至 平成21年9月20日  | 平成21年11月4日<br>東海財務局長に提出。 |
|                               | 第59期<br>第3四半期  | 自 平成21年9月21日<br>至 平成21年12月20日 | 平成22年2月4日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣<br>府令第19条第2項第12号（財政<br>状態及び経営成績及びキャッシ<br>ユ・フローの状況に著しい影響<br>を与える事象）に基づく臨時報<br>告書 |                               | 平成22年5月11日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大宝運輸株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲越千束

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭潤子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

大宝運輸株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	稲越千束
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭潤子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊田裕一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大宝運輸株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大宝運輸株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大宝運輸株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大宝運輸株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。